

政府と沖縄は対話に努力を

沖縄県の米軍基地問題で、政府と県の対立が再び深まろうとしている。台湾海峡をめぐる米中対立が続く中、沖縄は来年、本土復帰50年を迎える。基地問題を前に進め、沖縄の今後を考えるためにも双方は対話に努めてほしい。

沖縄県は米軍普天間基地の名護

市辺野古への移設で、政府が埋め立てる海域の軟弱な地盤を改良するため申請していた設計変更を、不承認とした。政府は工事を進められないため対抗措置をとり、法廷闘争になる公算が大きい。

沖縄では来年、1月に名護市長選、夏に参院選、秋に知事選を控

える。政治の季節を迎え、双方とも対決色を強めがちだが、ここは冷静になってほしい。

今回の判断で沖縄県は水面下90分に及ぶ軟弱地盤での建設は技術的に困難とみている。政府は改めて丁寧な説明し、理解を得る努力をすべきだ。双方とも司法に委ねる前にすべきことはまだある。

安倍、菅政権時代は政府側から「移設を肅々と進める」といった冷たい発言が目立った。政府内で沖縄に寄り添う姿勢が影を潜め、国民の間でも沖縄問題への関心が薄れがちになった。これに沖縄県民が反発を覚え、辺野古移設への態度を硬化させる一因になったのは確かだろう。

岸田文雄首相の宏池会は、日米

関係を重視する立場から沖縄問題に丁寧に対応してきた。岸田首相には、沖縄問題でこそ「聞く力」を発揮してほしい。11月になって沖縄問題を担当する松野博一官房長官が沖縄を訪れ、車座で対話したように、県民との接点を増やすことは重要だ。

沖縄に集中する基地負担の軽減にも取り組むべきだ。国民全体で負担を分かち合う形をつくり出せば、県民に辺野古移設を理解してもらおう近道になる。

普天間基地返還の日米合意から25年、辺野古を大規模に埋め立てる今の形に決まってから15年という歳月はあまりに長い。県民が復帰50年を心から祝える環境をつくるのも政治の責任である。